

[コーポレート戦略]

研究開発・マーケティング戦略

メガトレンドを捉えた研究開発・マーケティングと、新事業のインキュベーション機能の連携により、顧客のニーズやウォンツに応える新製品・新事業を創出します。

長期目標

- メガトレンドを捉えた研究開発を通し、事業展開の選択肢を提示し、新事業のインキュベーション機能を積極的に活用できている
- 研究開発・マーケティングが連携し、顧客のニーズやウォンツに応える新製品・新事業及びそれを含むビジネスモデルを創出できている

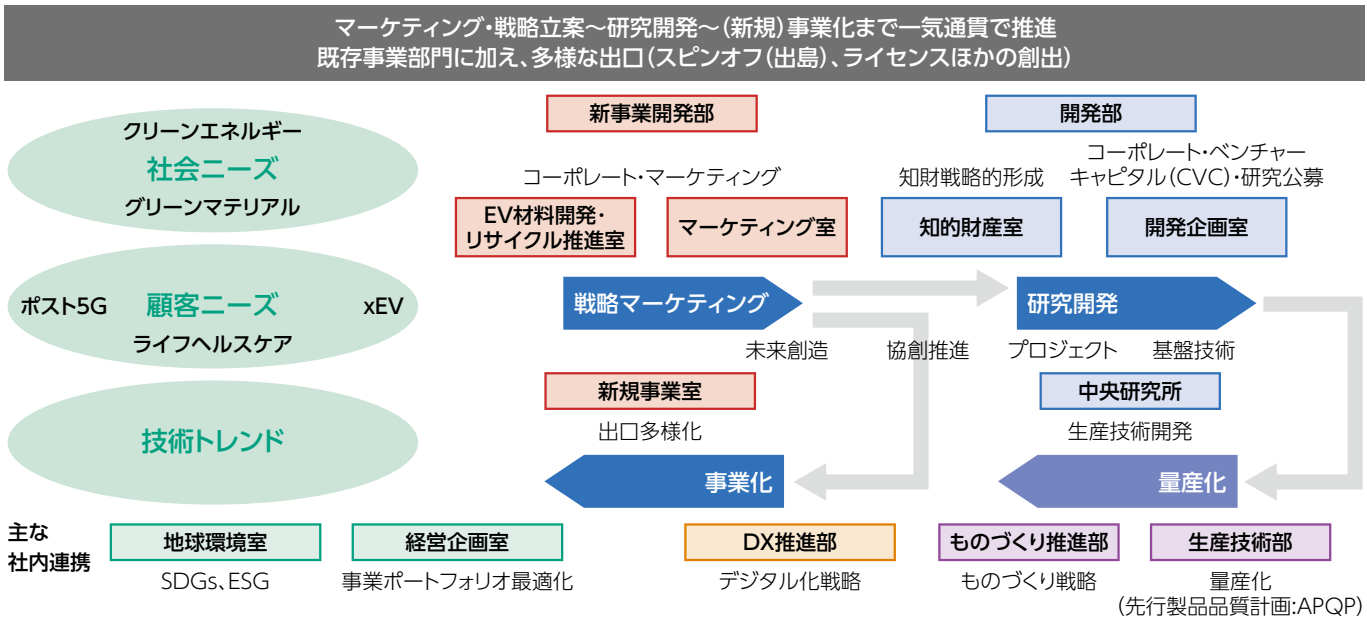
長期戦略の目指すもの

注力分野において、以下の目指すべき姿を設定しています。

- ・脱炭素化に向けたカーボンリサイクラー
- ・IoT社会基盤のクリエーター
- ・軽量化/複合/高機能素材のサプライヤー
- ・都市資源No.1リサイクラー

メガトレンド、顧客ニーズそして技術トレンドを俯瞰した情報収集とコア技術をマッチングし、新たな価値を創造します。事業の新陳代謝を活性化し、事業ポートフォリオの最適化を促進します。また、当社グループの連携を強化し、有望な新事業領域でのマーケティング活動の推進、新製品・新事業の創出、また知的財産の整備を行います。

■ 新規事業創出・R&D体制と役割



MMCイノベーションファンド


 当社は2019年3月に、JMTCキャピタル合同会社と共同で、材料技術を有するベンチャー企業を投資対象とするコーポレート・ベンチャーファンド「MMCイノベーション投資事業有限責任組合」を設立しました。運用期間は2028年12月31日までとしています。

次世代電池や金属加工、IoT・AI、ライフヘルスケアに関連する材料技術、低炭素や都市鉱山に関連するプロセス技術を重点対象として、当社とシナジーのある技術系スタートアップ企業を支援するとともに協業を加速します。これまでに4社のスタートアップ企業に出資しています。

▼関連記事:

コーポレートサイト「MMCイノベーションファンド」
https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/business/rd/mmc_innovation.html

NIMS-三菱マテリアル情報統合型材料開発センター


 2020年6月に国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)と「NIMS-三菱マテリアル情報統合型材料開発センター」を設立しました。

NIMSの情報統合型材料開発基盤に、当社が材料開発において蓄積した実験データや解析モデル、経験則等さまざまな要素を融合させ、複数の素材・プロセスの組み合わせによって、製造される実用材料の性能・寿命等を予測する情報統合型材料開発システムを2025年までに構築することを目指します。

事業化を視野に入れた産学共同研究の公募制度


 2020年度より、新製品や新事業の創出を目的として、国内外の大学・研究機関等に所属する研究者を対象に、事業化を視野に入れた産学共同研究の公募制度を設けました。共同研究により得られた成果について、積極的な活用を検討します。研究成果が当社のニーズやシーズと強くマッチする場合には、共同研究より範囲を広げた本格開発を行い、新製品への採用、新規事業の立ち上げを目指します。事業化後にはMMCイノベーション投資事業有限責任組合からの出資も想定しており、技術シーズの育成から事業化後の運営まで一貫した協業・支援体制の構築を図ります。

▼関連記事:

コーポレートサイト「産学共同研究 公募制度」
<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/business/rd/koubo.html>

工場から排出されるCO₂を用いたCCU技術開発


 当社グループの工場から排出されるCO₂を用いたCCU (Carbon capture and utilization) 技術の開発を進めており、2021年7月より、当社九州工場黒崎地区において、実証試験を開始しました。

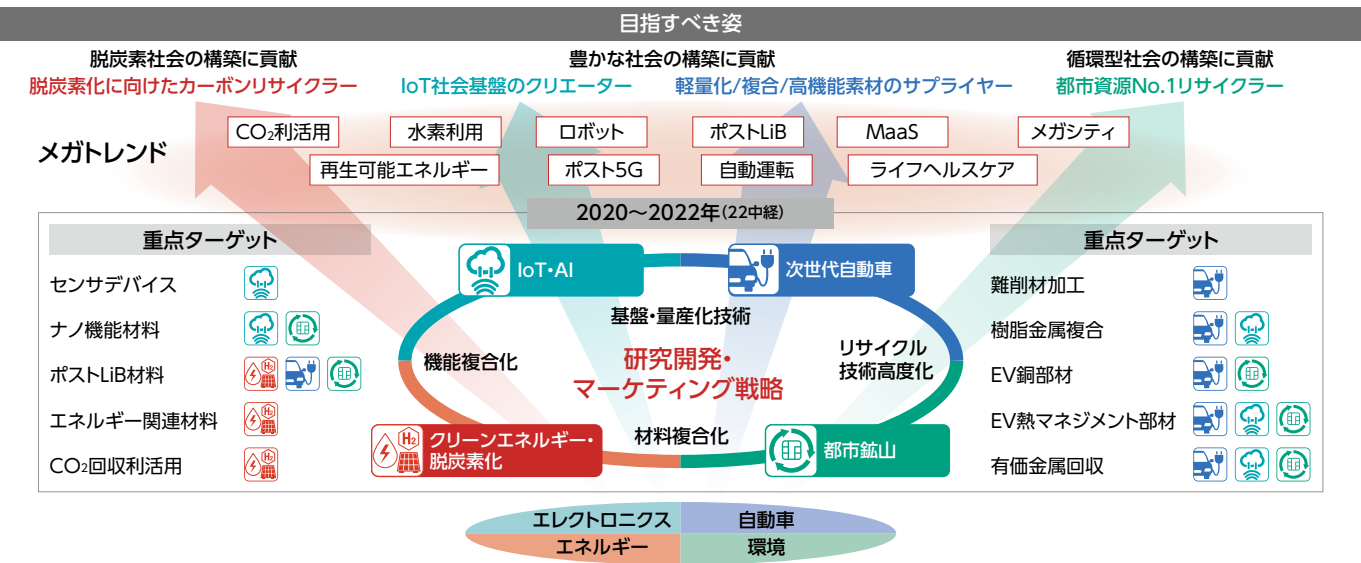
技術開発を通じて得られた成果を当社グループに展開し、CO₂排出量の削減を進めることで、脱炭素社会の構築に貢献していきます。

▼関連記事:

統合報告書「セメント事業」

▶ P47

■ 中期経営戦略(22中経)の取り組み 研究開発・マーケティング戦略



ものづくり戦略

事業部門が事業戦略に基づくビジョンを策定し、関係部署のグループ支援機能を最大限に活用して「ものづくり力別格化」の実現を目指します。

長期目標

事業部門が常に「ものづくり力別格化」のビジョンを描き、関係部署のグループ支援機能を最大限に活用してそのビジョンを実現している

長期戦略の目指すもの

各事業部門が「ものづくり力別格化」のビジョンを継続的に描くことで、グループ支援機能を最大限に活用して当社グループのビジョンの実現を目指します。これはグループ内外の人的・技術的資源を活用して、迅速に問題解決することによって、競合他社とは一線を画した「ものづくり力」の創出を実現するものです。

2021年度以降の強化ポイント

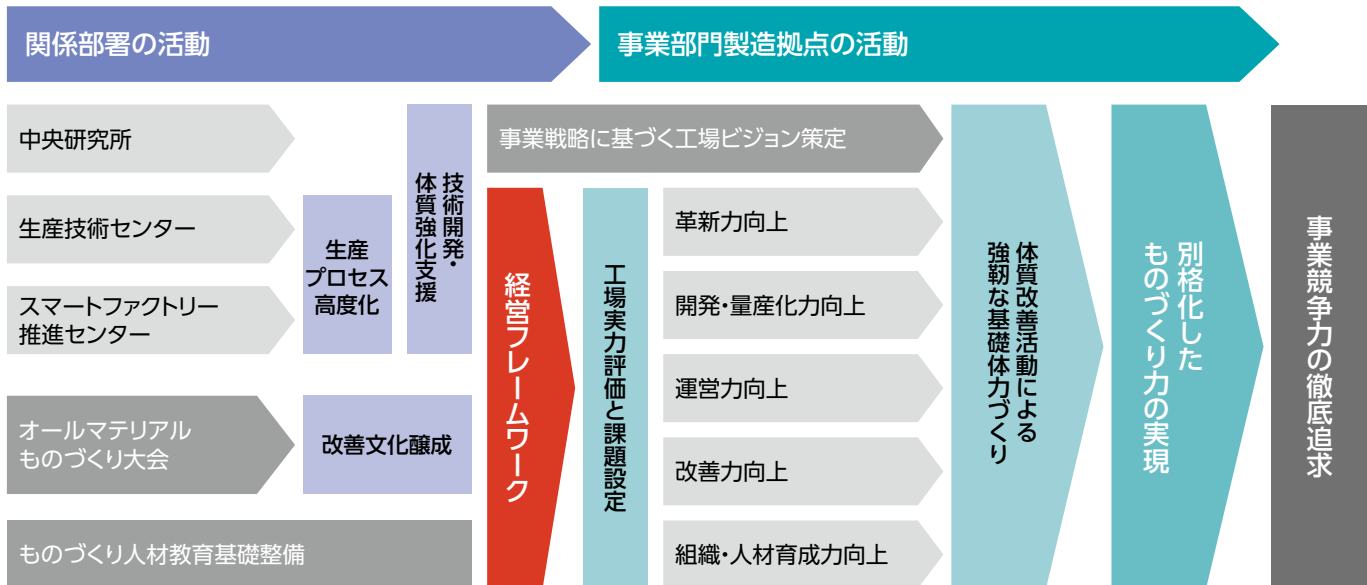
「ものづくり力別格化」の実現に向けた取り組みによって、中長期の事業成長に繋がる事業戦略に基づいた工場ビジョンを実現し、生産プロセス高度化ではデジタル化による問題把握力向上及び仕事のやり方変革による本質改善力の向上を実現します。加えて、外部の知見を積極的に活用し、更なるものづくりの向上を図ります。

工場ビジョン策定においては、活動の見える化と効率化をDX推進部と協業して進めています。ものづくり経営フレームワークでは、各工場への仕組みの浸透・定着化を図るとともに、評価結果から抽出された工場課題の改善を加速させます。生産プロセスの高度化は、実施テーマの着実な推進と成果の刈り取りに加え、開発された技術や仕組みは共通課題を持つ工場への展開を推進します。更に、スマートファクトリーに適用する要素技術開発を継続し、モデル工場の実現に向けた検討を進めています。

若手従業員が工場収益に貢献しつつ、課題解決の手法を学ぶ、実践型ものづくり人材教育プログラムでは、ものづくり分野に加えて開発、営業、管理分野への展開も図っています。また、2021年度からは管理職を対象としたコースを新設しました。

ものづくり力別格化の実現

- 事業戦略に基づく工場ビジョン策定と実現 ●生産プロセス高度化 ●外部の知見を積極的に活用



[コーポレート戦略]

品質管理戦略

「攻めの品質」活動によって、当社グループのブランド資産としての「品質」を確立し、お客様からの高い信頼を獲得します。

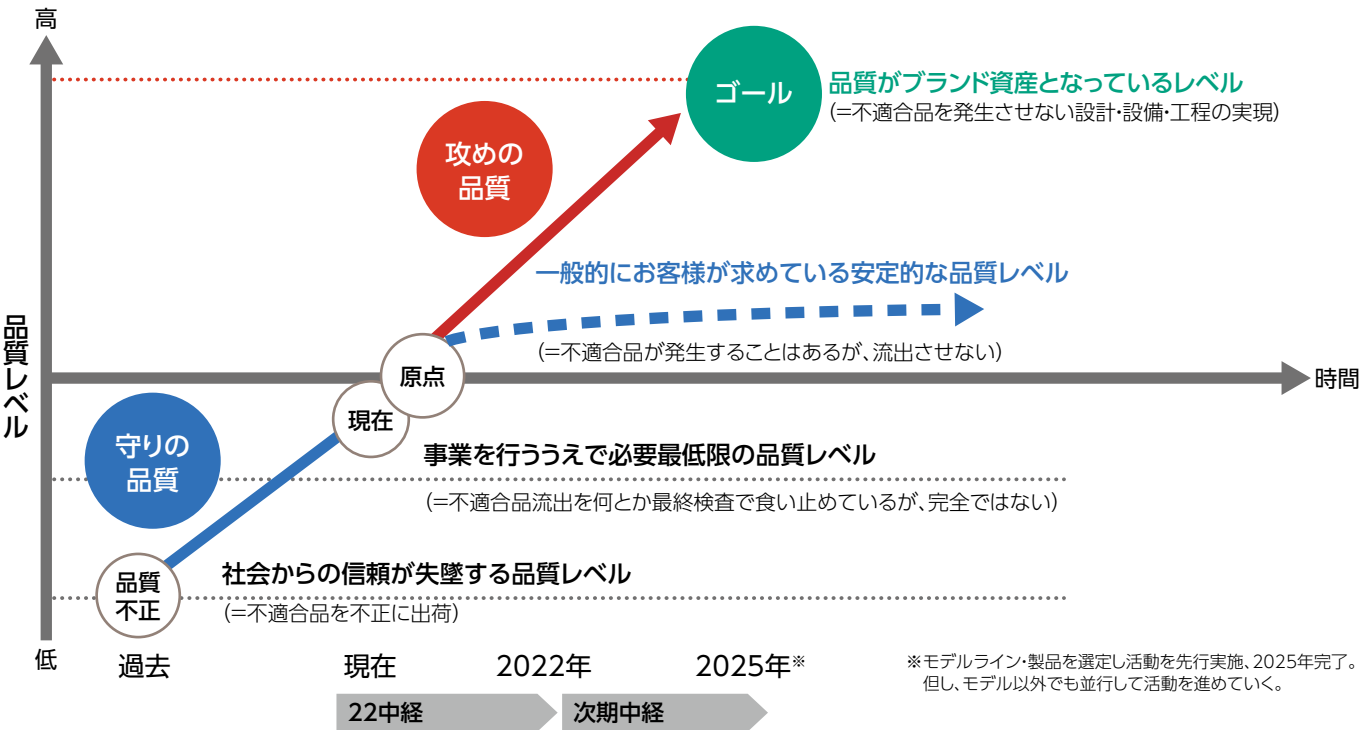
長期目標

当社グループのブランド資産としての「品質」を確立

- 設計・設備・工程作りの最適化
⇒工程能力※をアップ
⇒製品品質を高める
- 当社グループ製品に対するお客様からの高い信頼が、
当社グループの差別化要因・競争力となる
※工程能力：生産ライン(工程)が持つ品質に関する能力

長期戦略の目指すもの

品質管理における長期戦略では、不適合品を発生させない設計・設備・工程の実現を目指す「攻めの品質」活動を通じて、結果系の管理(検査主体によるできたモノの管理)から原因系の管理(作り方の管理)に重点を置いた活動を推進しています。これにより、工程能力を向上させ、設計・設備・工程作りの最適化によって製品品質を高め、長期的に当社グループのブランド資産としての「品質」の確立を目指します。こうして生まれるお客様からの高い信頼が、当社グループの競争力となると考えています。



2021年度以降の強化ポイント

品質問題については、これまで「守りの品質」により、不適合品を決して流出させない体制づくりを進めてきました。標準化の再点検を行い、製品をつくるうえで正常な状態を明確にすることで品質の改善・維持に繋げ、生産技術の原理・原則の再確認、規格及び設定値の根拠を明確にしています。現在、検査設備の自動化が進み、そこから得られるデータの有効活用のフェーズに入ってきています。今後、品質管理戦略は「攻めの品質」に移行し、不適合品を発生させない取り組みを徹底していきます。設計・設備・工程作りの最適化によって工程能力を向上させ、製品品質の高度化、コスト最適化を実現します。これによって、差別化・競争力を高め、当社グループのブランド資産としての「品質」の確立を目指します。

当社グループの品質管理に係る再発防止策の実行・強化に取り組んできた結果、当社グループの品質意識及び品質管理レベルは向上し、諸対策が確実に浸透しました。今後、品質問題を再び繰り返すことがないよう、一連の品質問題に対する再発防止策は、ISO9001等の品質マネジメントシステムの中に落とし込まれ、各拠点で継続的に実施されていきます。

不適合品出荷に至った主な原因	施策名	具体的取組	2020年度の実績／今後の取組
◆受注段階における製品開発・受注過程へ働き掛ける仕組みの不十分さ ◆「受注」「納期」偏重の姿勢 ◆工程能力を超えた仕様での受注、量産	①フロントローディングシステム(FLS)の浸透	・FLSガイドライン周知 ・FLSの運用状況監査	●品質監査、品質コンサルタント指導会でFLSの浸透を確認しながら運用
	②品質管理部門の体制・権限の強化	・品質保証機能の独立性確保確認 ・品質保証部門の権限範囲・業務履行状況確認	●品質監査等で確認を実施
◆品質保証体制の仕組みの不備 ◆他部門から品質保証部門へのプレッシャー	③品質教育の拡充	・国内外拠点の従業員への品質教育	・新型コロナウイルスの対応でリモート実施 ●攻めの品質に繋げるための品質教育(品質データ有効活用等)を実施
		・階層別教育の実施	●若手、中堅、管理職対象の階層別教育を実施
◆規格遵守に対する意識の低さ ◆品質管理ができているという驕りの意識 ◆品質問題に関するリスク感度の低さ	④検査設備自動化の推進	・専門的な品質管理スキル向上教育	・新型コロナウイルス対応でリモート実施 ●ISO9001内部監査員教育を実施
		・検査設備自動化	・2021年3月までの3か年で累積4,500件を超える検査設備の自動化を行った ※事業譲渡等による計画変更あり ●自動化された検査設備は、検査結果の自動判定やデータの書き換え防止に活用
◆事業に対する資源不足(検査人員・検査設備の不足等)	⑤品質監査の強化	・対象拠点への品質監査	●2020年度はリモート監査を含め計画通り実施 ※コロナ禍の影響による延期分を除く
		・品質コンサルタント指導会	●品質管理に関する指導会、テーマ改善活動、勉強会を実施
◆監査手続きの形骸化	⑥外部コンサルタントの活用	・品質コンサルタント指導会の指導内容の情報共有	●品質担当会議等で情報共有実施

●：継続実施

[コーポレート戦略]

デジタル化戦略

デジタルトランスフォーメーション（DX）により「ビジネス付加価値向上」「オペレーション競争力向上」「経営スピード向上」の3本柱を強化し、当社グループが目指す姿「リーディングカンパニー」を具現化します。

長期目標

DXにより高付加価値な製品・サービスを提供するリーディングカンパニー

長期戦略の目指すもの

DXを積極的に推進し、以下の3つの柱を実現することで、マーケットインテリジェンスを起点とした、より顧客価値を高めるサービスを提供、高付加価値な製品・サービスを提供する「リーディングカンパニー」を実現します。

●ビジネス付加価値向上

顧客との連携を強めるとともに、製販連携の強化、開発上市の迅速化を実現します。

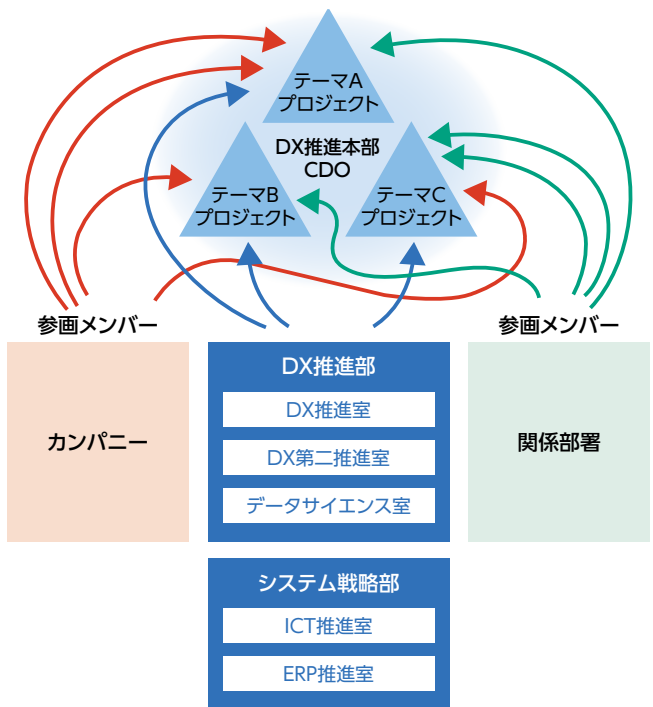
●オペレーション競争力向上

IoT、AI等のデジタル技術を活用し、攻めの品質、ものづくり力別格化を図ります。

●経営スピード向上

徹底したデジタル化によるデータの共有・活用によって、迅速な経営とガバナンス強化の両立を実現します。

■ DX推進本部



2021年度以降の強化ポイント

デジタル化戦略の一環として、2020年4月にDX推進本部及びCDO（Chief Digital Officer）を設置しました。2020年度は中期経営戦略に掲げた施策をより具体化するため、「『顧客との距離を縮める』を柱にすべての業務プロセスを見直す」「競合の取り組みに追いつき、グローバルで勝っていくための基盤をつくる」「安全・安心などものづくり活動の高度化、経営管理やデータ活用の高度化、業務効率化の推進など経営基盤を強くする」等をポイントにした21のDXテーマを選定するとともに、施策実現に向けた詳細検討を行い、2020年度から2025年度までの6年間のMMDX*実行計画を策定しました。

また、DX人材の基盤強化を図るべく、デジタル・マインド、デジタル・リテラシーの向上、DX人材の育成のためのワークショップ等もあわせて実施しています。

2020年度から2025年度までの投資総額は400億円超を予定しており、今が競合に追いつき追い越すことができる唯一の時期であるという強い危機感のもと、MMDXを推進しています。

※MMDX：三菱マテリアル デジタル・ビジネストランスフォーメーション

▼関連記事：

統合報告書「特集 MMDX戦略」▶ P18

■ MMDX21テーマ

事業DX	プロダクト型事業	加工C DX	1. MI*:デジタル顧客接点
			2. MI*:マーケット情報活用
		高機能C DX	3. ソリューション提案力
			4. 需給管理
	5. 顧客接点強化		
	共通	6. サプライチェーン一気通貫	
7. 開発・生産データ活用高度化			
循環型事業	8. 収益プラットフォーム		
	9. 共通化		
	10. E-Scrap強化		
	11. 環境リサイクルDX		
	12. 安全・安心		
ものづくりの高度化 (プロセス系事業への デジタル技術活用含む)	13. 保全		
	14. 調達高度化		
	15. 中央研究所DX		
	16. ERP		
基幹業務	17. 経営管理高度化		
データ基盤	18. データ基盤・利活用		
業務効率化	19. 業務効率化		
人材基盤	20. タレントマネジメント		
	21. DX人材育成・リテラシー向上		

※MI：マーケットインテリジェンス

●MMDXテーマについては事業環境の変化、各テーマの進捗に応じて適宜追加・統廃合を行う

[コーポレート戦略]

人事・人材戦略

人材こそ事業競争力の源泉であるという考えのもと、人材の育成と活用に注力し、従業員一人ひとりが変化に適応し、成長と自己実現を実感できる企業を目指すとともに、健全な組織風土の形成によって、グループ経営の強化を図ります。

長期目標

人：

①人材の確保

定年延長、グループ会社を含めた採用活動・体制の強化等

②人材の育成

人材の見える化（タレントマネジメント）等

組織風土：

①やる気向上

プロフェッショナル人材制度導入等

②グループ会社の経営力強化

グループ内人材交流の促進、リーダー像の浸透等

社会的価値向上：

①多様な人材活用

定年延長、ダイバーシティ&インクルージョン活動の拡充等

②健康経営の取り組み

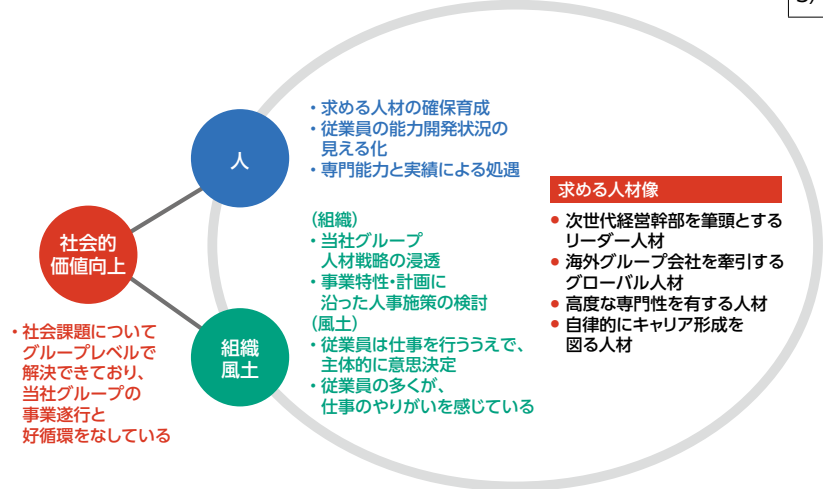
三菱マテリアルグループ健康経営宣言、健康優良企業認定取得に向けた活動

長期戦略の目指すもの

当社グループは、変化に適応する人材の確保・育成と健全な組織風土の形成によってグループ経営の強化を図るとともに、社会的価値向上に資する施策を展開することで持続的な成長を続けます。

また、これらの取り組みを通じて、「人」「組織風土」「社会的価値向上」に関するそれぞれの長期目標の実現を目指します。

■ 長期的なあるべき姿（2030年～2050年）



2021年度以降の強化ポイント

2022年度末の目標達成に向け、第一に、人材の確保及び育成を確実にする仕組みづくりに引き続き取り組めます。2021年度は特に、自律的人材の活用に資する人事制度改定の検討、国内外の主要グループ会社従業員を想定した人材情報の見える化や、データに基づく人材活用の仕組み（タレントマネジメントシステム）構築の検討を進めることとしています。

第二に、組織風土醸成の一環として、2020年度実施したリーダーが持つべき心構えを定めた「当社グループの求めるリーダー像」の浸透に加え、各種コミュニケーション施策を実施することとしています。

第三に、社会的価値向上の実現に向け、定年延長の導入、エリア総合職制度の導入、男性の育児休業取得推進、女性・外国人・中途採用者活躍のための環境整備、多様性に関する意識啓発を含むダイバーシティ&インクルージョン活動の拡充及び「三菱マテリアルグループ健康経営宣言」に基づく健康経営に取り組んでいきます。

■ ダイバーシティ&インクルージョン関連の取組（単体）

目標	2019年度実績	2020年度実績
男性の育児休業取得推進		
2022年度までに取得率15%を目指す	4.2%	16.2%
女性の活躍推進		
1) 学卒新卒採用の女性比率25%以上を継続する	25.0%	27.4%
2) 女性従業員の入社5年後自己都合離職率15%以下を目指す	18.4%	19.5%
3) 女性管理職比率2.5%以上を目指す	1.7%	2.1%

▼関連記事：

統合報告書「労働安全衛生」▶ P60

ESGレポート「労働安全衛生」「多様な人材の育成と活用」
<https://mmc.disclosure.site/ja>

コーポレートサイト「三菱マテリアルのダイバーシティ」
<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/diversity/>

[基盤強化]

労働安全衛生

三菱マテリアルグループの業務遂行における判断は「安全・健康」が最優先です。

当社グループは「従業員の安全と健康なくしては、従業員と家族の安定した生活や幸福が実現されず、順調な操業も望み得ず、ひいては会社の発展もあり得ない」という考え方を基本に、行動規範第2章に「私たちは、安全と健康をすべてに優先します」と定めています。業務遂行における判断の優先順位として定めた「SCQDE」でも「S」（安全・健康 Safety & Health）が最優先事項であることを謳っています。

当社グループ安全衛生管理基本方針

- 1) 社長以下管理監督者の『陣頭指揮・率先垂範』のもと、『従業員の全員参加による安全衛生活動』を実施する。
- 2) 全従業員が労働安全衛生法をはじめ、関係法令やマニュアル、作業手順を順守すると共に、一人ひとりが『決められたことは必ず守る・守らせる』職場風土を形成する。
- 3) 『風通しの良い職場づくり』と『健康づくり』活動を通じて、全従業員が『心身共に健康で明るく働きやすい職場づくり』に努める。
- 4) 『社会の模範となる交通安全活動を推進する』という考えのもと、交通事故の絶滅を期すため、厚生労働省「交通労働災害防止ガイドライン」に基づく防止対策を推進すると共に、全従業員の交通モラルの高揚を図る。

安全衛生推進活動

2014年に四日市工場での爆発火災事故において当社及び協力会社の従業員の方5名を亡くしました。二度とこのような事故を起こしてはならないという強い決意のもと、2014年より重大災害発生ゼロを目標として新たに「ゼロ災プロジェクト」を立ち上げ、当社グループが一体となった安全管理体制を拡充・構築しています。

2021年は、3年計画の2年目としてリスクアセスメントによる設備安全化の徹底を図り、特に設備安全化推進マニュアルの導入を進めます。

危険感受性教育

さいたまオフィス（埼玉県さいたま市）の敷地内にある「安全衛生教育センター 緑館」では、当社グループ従業員を対象とした危険体感教育（50種の体感設備）、安全衛生教育を行っています。また分解可搬式のVR（Virtual Reality）危険体感装置を用い、当社グループ内の各事業所で危険感受性の向上に役立てています。

防災保安

防災保安活動では、グループ内で発生した火災・爆発等の事故情報を社内展開していますが、社内コミュニケーションツールの活用等による情報発信の強化によって類似事故の防止を図ります。

健康経営推進活動

人事・人材戦略のひとつとして健康経営の推進を掲げ、2020年10月に「三菱マテリアルグループ健康経営宣言」を制定しました。また、サステナブル経営推進本部の専門部会として健康経営推進部会を設置し、心身ともに働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2021年度は、従業員の安全・健康確保のため、健診100%受診、健診結果の活用、健康づくりのための環境整備等、10項目の活動を展開しています。

▼関連記事：

統合報告書「人事・人材戦略」

▶ P59

ESGLレポート「労働安全衛生」
<https://mmc.disclosure.site/ja>

コーポレートサイト「安全への取り組み」
<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/company/safety.html>

[基盤強化]

コンプライアンス

企業が持続的発展を遂げるために「コンプライアンス」はその土台となる重要な部分です。倫理的な企業文化や組織風土の醸成のため「コンプライアンス」意識の浸透・定着のための取り組みを実行しています。

コンプライアンス意識の浸透・定着

当社グループでは、コンプライアンスを法令遵守はもとより企業倫理や社会規範を含む広い概念として捉え、ステークホルダーの期待に誠実に応えていくことと考えています。

当社グループ全体のコンプライアンス体制強化に向け、国内外での研修をはじめとしたさまざまな施策を通じ、グループの従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を高める地道な取り組みを続けてきました。これらの取り組みを継続し、更なる意識の浸透と定着を図っていきます。

コンプライアンス意識の向上に向けたさまざまな取り組み

当社グループでは、2006年から毎年10月を「三菱マテリアルグループ企業倫理月間」と定め、社長メッセージを社内イントラネットで配信しているほか、各事業所、グループ各社が独自の活動を展開しています。

企業理念体系を当社グループの従業員に浸透させるため、小冊子、ポスター、携帯用カード及び従業員ハンドブックを22言語で作成し配布することにより、世界各国の従業員と共有しています。また、2020年度には従業員ハンドブック・ケーススタディ編・を社内イントラネットで配信し、国内グループ各社が教育活動に利用しています。

「SCQDE」（関連記事→P22）について、CSR研修や対話型ワークショップでの教育、ポスター・携帯用カードの作成・配布等を通して、浸透に努めています。

自由闊達なコミュニケーションができる組織風土を構築し、風通しの良い組織を目指すことがガバナンス強化に繋がり、コンプライアンス違反の防止となることを認識し、対話型のワークショップや研修を通じ、コミュニケーションの深化を図っています。

コンプライアンス小集団活動により、当社グループが直面する危機感を共有し、自分の問題として考え、意見を交換することでコンプライアンス意識の醸成及び職場内コミュニケーションの向上に取り組んでいます。

全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を2018年度より継続して年1回行い、その結果を分析することで各種取り組みの効果測定・推進に役立てています。

コンプライアンス教育の拡充・再徹底

CSR、特にコンプライアンスに関する教育や研修を、国内外の当社グループ従業員に行っています。国内グループ各社の全従業員が、年に1回CSR研修を受講できる体制を整えています。また、2020年度からはオンラインでの受講を推進しています。

2018年より、当社経営幹部も講師となりグループ会社経営幹部に対し、ガバナンス、コンプライアンスにおいて経営者が果たすべき責任義務・役割を理解させるとともに、それらを全うするための意識の醸成・手段の習得等を図るための研修を実施しています。

海外でのCSRに関する教育・研修は、世界各地域の事情も踏まえながら研修内容を検討し、海外統括会社での集合型研修に加え、2018年度よりウェブ上での研修「WEBINAR」も導入し、幅広い地域での研修を効率良く実施しています。

これら国内外の研修は、外部講師やeラーニングも活用しています。

腐敗防止

持続可能な開発における世界的な課題である腐敗防止の重要性に鑑み、グローバルな事業活動全体における贈賄防止のため、2018年4月に当社は「外国公務員等贈賄防止規定」を制定しました。グループ会社における贈賄防止体制の構築・運用のため必要な支援を行っています。

[基盤強化] コンプライアンス

独占禁止法遵守体制再構築のための施策

- 2019年9月に当社グループ会社であるユニバーサル製缶(株)は、公正取引委員会から独占禁止法違反(カルテル)により排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。2019年11月以降、当社グループは独占禁止法遵守体制再構築のための各種施策に取り組んでいます。
- ・独占禁止法遵守規定の当社及び国内グループ会社での制定
 - ・独占禁止法遵守に関するトップメッセージの継続的発信
 - ・当社グループの行動規範において独占禁止法遵守を明確化
 - ・当社及び国内子会社における懲戒に関する規定等の見直し
 - ・当社及び国内子会社における自己監査及び各事業の独占禁止法抵触リスク評価の実施
 - ・リスクマネジメント活動による各事業所での対応策を起案・実施
 - ・独占禁止法教育の継続・拡充
 - ・独占禁止法に関する内部監査の見直し

内部通報制度

当社及びグループ会社の従業員等からの通報・相談を受け付けるために2002年12月より内部通報制度を運用しています。2020年1月からは通報・相談窓口である「三菱マテリアルグループ内部通報・社員相談窓口」の運営を外部専門業者に委託するとともに、グループ各社の対応体制の整備を行い、通報・相談への適切な対応体制の整備と対応能力の強化に努めています。

また、不祥事の早期発見・是正措置を監査委員の業務として行うことに資するため、2018年6月に「監査委員窓口」を設置し運用しています。

2021年4月1日に三菱マテリアルグループグローバル内部通報窓口「MMC GROUP GLOBAL HOTLINE」を開設しました。対象は、日本国外に所在するグループ会社・海外拠点等(一部例外あり)です。

これらの内部通報窓口は当社グループの従業員に配布している携帯用カードへの記載や、グループ報、CSR研修を通じて当社グループ全従業員に周知しています。

■ 内部通報窓口への相談件数推移(年度)

2015	2016	2017	2018	2019	2020
33件	38件	42件	61件	58件	54件

ロバートソン・レディ・ミックス社(RRM社)における事案

詳細は「2021年3月期第2四半期報告書提出に関するお知らせ」(2020年12月16日公表)をご参照ください。

事案の概要

- 米国の連結子会社であるRRM社等において、RRM社の一部の経営幹部が共同出資する企業との間での取引事実が判明
- 経営幹部に対する不十分な牽制(RRM社の成功を支えた風土維持のため関与を最小化)、経営幹部への権限集中とトップに従う風土(オーナー企業としてトップダウン経営で成長してきた歴史)等が原因
 - 当社の2021年3月期連結財務諸表への影響は、当期純利益△293百万円
 - 当社グループにおける類似事案の存否の調査を実施し、本件以外には存在しないことを確認

RRM社等における再発防止策

- コンプライアンス体制強化
 - ・ 管理チーム設置、決裁事項の事前審査実施
→2020年12月設置、実施中
 - ・ Compliance Officer, Staffの配置
→2021年3月配置
- 弁護士等を窓口とする外部通報窓口の設置
→2021年4月設置
- 株主からの経営幹部派遣による経営体制の刷新・強化
→2021年4月MCCデベロップメント社取締役社長兼CEO*等を株主から派遣
(※米国三菱セメント社取締役CEOを兼務)
- 取締役会の実効性向上による子会社幹部との対話強化等
→取締役会の開催頻度、親会社との対話頻度の増加

グループ全体の内部統制強化策

- RRM社等での経営幹部による利益相反取引事案を受け、RRM社等における再発防止策に加えて、グループ全体の経営幹部による不正の未然防止・早期発見に向けた更なる内部統制強化策を実施
- 内部牽制の強化(親会社からの常勤役員の複数名派遣または親会社から派遣する非常勤役員による監督機能の強化、兼業・関連当事者取引開始時の申告・状況確認、海外子会社内部通報制度の導入、内規類整備)
→2021年4月以降、順次実施
 - 役員の意識向上策の充実(役員ガバナンス研修の拡大)
→2021年4月から役員ガバナンス研修の対象を海外子会社にも拡大
 - 親会社・子会社の管理部門間(第二線)のコミュニケーション強化
→2021年4月以降、順次実施
 - 内部監査の拡大
→2021年度から帳簿監査を追加、欧米の子会社監査スタッフを米国に常駐

グループガバナンス体制強化策

品質問題の背景・原因の分析を踏まえ特定した、当社グループ全体のガバナンスに関する課題の解決に向け、グループガバナンス体制強化策を策定し、実行しています。2020年5月13日をもって、社外取締役及び社外有識者によるモニタリングは終了していますが、自律的な取り組みを継続しています。

当社の課題認識	グループガバナンス体制強化策	具体的取組	2020年度の実績／今後の取組
①コミュニケーション ・縦割り組織の弊害 ・子会社管理の不十分さ ・ガバナンス関係事項の情報の共有・伝達不足	①ガバナンス関係事項に係る審議・報告体制強化 ②管理部門の機能強化・事業部門との連携強化	グループガバナンス報告体制等の整備	・ガバナンス審議会:年2回実施 ・ガバナンス実施計画書/進捗報告の運用 ・グループを挙げてガバナンス課題抽出・対応、資源配分への配慮ができています
		管理部門によるガバナンス関係事項の管理・支援機能の強化	・重点支援拠点の選定及び支援強化実施(18拠点) ・海外地域統括会社の支援強化、教育支援を実施 ・ガバナンス体制の弱い海外小規模拠点に対する対策の実施が依然必要
②コンプライアンス体制・意識 ・コンプライアンス意識が十分でなく、必要な知識を習得していない ・組織、事業体として果たすべき責任意識が希薄 ・不適切な事案を発見し、改善に取り組み、かつ迅速な報告をする能力不足	③人材育成の強化、人材交流活性化	新リスクマネジメントシステムの運用	・新リスクマネジメントシステムを構築 ・管理者・担当者向けに研修を実施 ・仕組みの改善 ・グループ全体の重大リスクの把握・対応ができたが、洗い出された重大リスク(人材不足、設備老朽化・劣化)については今後も対策を実行
		役員ガバナンス研修	・グループ全役員374名(うち、グループ新任役員170名) ・経営者の責任と役割の認識が向上
		あらゆる階層におけるコンプライアンス意識向上とコミュニケーション強化	・CSR管理者向け研修:139名 ・コミュニケーションワークショップ:部長層:467名 ・CSR研修、コンプライアンス小集団活動:全グループ展開 ・従業員ハンドブック制作(国内外全グループ向け) ・コンプライアンス意識、バッドニュースファーストの意識づけが徹底 ・当社一グループ会社間の風通しは良化するも職場内のコミュニケーションは更なる改善が必要 ・コミュニケーションワークは対象層を拡大
		コンプライアンス意識調査	・年1回全世界同時実施(当社グループ従業員の約91%、約20,800名が回答) ・年1回の頻度で継続実施
③資源配分 ・受注に対する工程能力や検査保証体制が不十分 ・収益面の事情が優先され、必要な投資が先送りされる等、資源配分が不適切	④内部監査の強化	人材交流活性化	・当社一グループ会社間で通算約30名の人材交流を実施 ・各階層での実施には至っておらず、交流範囲の拡大
		ガバナンス監査・品質監査	・監査頻度を1回/5~6年から1回/2年に変更し、年間約200社実施 ・継続実施
⑤事業最適化の観点からの検討	⑤事業最適化の観点からの検討	ガバナンスの観点でグループ会社の区分	・中期経営戦略(22中経)で開示した事業ポートフォリオ最適化の考え方に従って対応

▼関連記事:

ESGLレポート「ガバナンス」
<https://mmc.disclosure.site/ja>

[基盤強化]

リスクマネジメント

事業を安定的に運営するため、リスク感度とリスクコントロール能力の向上に努めています。

また、グループ全体でリスクマネジメントシステムを展開しており、国内外の全グループ事業拠点においてリスク低減活動を展開しています。

リスクマネジメント活動

基本的な考え方

当社グループのリスクマネジメント活動は、「事業活動に負となる事象の要因を管理し、健全な事業の継続を支援する」ことを目的としています。この目的を達成するため、3つの基本方針を定め、活動を展開しています。

■ リスクマネジメントの基本方針と実施事項

1.ハイリスク対応

リスクランクを反映した対策を実施

2.未認識リスクの発見

リスク管理台帳を使用し網羅的にリスクを整理

3.リスク情報の共有化

全社取り組みリスクを関係者に開示

推進体制

当社グループでは、グループ全体で共通性や優先度が高い、事業運営に深刻な影響を及ぼす重大リスクを経営レベルで特定・評価する一方で、各事業分野における固有の重大リスクは事業部門が特定をしています。

全グループで優先的に取り組む重大リスク、及び各事業部門が取り組む重大リスクの内容と対応方針は、当社のサステナブル経営推進本部、執行役会及び取締役会で協議し、年次で決定されます。これに沿って各事業拠点は活動の実施計画を策定し、ガバナンス審議会における審議を経て、活動を展開しています。

活動内容は、経営層や関係部署とも共有され、進捗状況は、サステナブル経営推進本部、執行役会、取締役会により、定期的にモニタリングされる体制としています。

また、リスクマネジメント活動で捉えたリスク情報は内部監査の材料として提供され、監査等により指摘されたリスクについても適宜リスクマネジメントの対象に追加される仕組みとなっており、全体として厳にPDCA管理を行っています。教育面では、社内及び社外コンサルタントを起用した研修を国内外で実施し、リスク感度の向上とリスクコントロール能力の強化・底上げに努めています。

■ 重大リスクの選定プロセス

経営層のリスク認識を踏まえ、**重大リスクを決定、方針展開**

本社
事業部門・管理部門
(事業全体運営上の重大リスク)

事業拠点・グループ会社
(拠点・グループ会社における事業活動上の重大リスク)

経営層を含めた3階層それぞれの視点で認識する**重大リスクを踏まえ、グループとして優先的対処すべき重大リスク**を決定

【リスクランクの決定】

【優先対処が必要な重大リスクの決定】

■ リスクマネジメント推進体制

リスク対応における階層ごとの役割と責任

重大リスクは、その属性に応じて4分類し、階層（経営レベル、関係部署、カンパニー等事業部門、事業拠点）ごとに役割と責任を設定しています。特に、事業拠点単独ではリスク対策の実行が困難な場合には、親会社や所管の事業部門、及び専門性を有する関係部署と協議のうえ、十分な支援を受けることができる体制にすることにより、重大リスクへの対応を漏れなく確実に行うことを目指しています。

■ 重大リスクごとの階層に応じた役割と責任

64

MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION

INTEGRATED REPORT 2021

MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION

INTEGRATED REPORT 2021

65

[基盤強化] リスクマネジメント

事業等のリスク

これら体制のもと、経営者が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは右表のとおりです。なお、本内容については、有価証券報告書「事業等のリスク」項においても開示しています。

リスク名称	発生可能性	影響度
国際情勢、海外経済情勢	中	大
市場動向	中	大
原材料・ユーティリティ価格の変動	中	大
調達品	中	大
気候変動	高	大
自然災害・異常気象	中	中
公害及び環境法令違反の発生	中	大
感染症(新型コロナウイルス)	高	大
情報セキュリティ	高	中
財務リスク	中	大

危機管理活動

基本的な考え方

当社グループは、自然災害、事故、テロ及びパンデミック等の危機事態に迅速かつ的確に対応するべく、危機管理体制の強化に努めています。当社グループ全体に適用される危機管理関連規定を運用するとともに、事業継続計画(Business Continuity Plan)を国内外の全連結子会社で策定し、危機事態が発生した場合でも、事業を早期に復旧し継続することにより、お客様への影響を最小限に抑えるよう努めています。

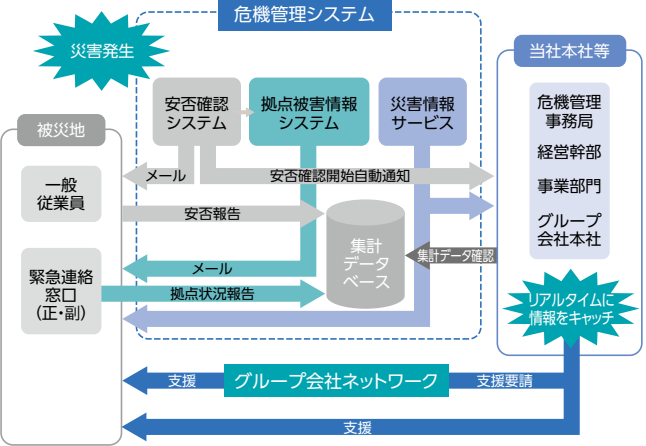
これとあわせて、社外コンサルタント会社等から世界各地の最新の危機管理に関する情報や専門的な助言を随時受けており、海外出張者及び現地駐在員は、有事の際に行動判断の助言や直接的な安全確保サービス及び医療サービスを現地で受けることができる体制としています。また、国・地域ごとのリスクを考慮した安全確保の手引き(地域版)の展開や、特にリスクが高い国・地域のセキュリティチェック等を行っています。

また、2020年度よりこれまでの危機管理活動で体制を整備してきた自然災害、事故、テロ及びパンデミック等に加え、品質不祥事、事業系の法令違反、情報漏えい、サイバー攻撃、信用棄損等の重大なオペレーショナルリスクについても危機管理活動の対象としています。それぞれの危機事態が発生した場合の対応体制、役割と責任を明確にし、時系列に対応事項等を整理したフレームワークを整備のうえ、広く危機事態に対応できる体制としています。

危機管理システム

当社グループでは、自然災害等の危機事態が発生した際に、いち早く従業員の安否や事業拠点の被害状況を把握し、グループ内で共有するために、危機管理システムを国内外で運用しています。これにより、速やかかつ適切な初動対応が可能になり、また当社グループのネットワークを活かした被災地域の近隣拠点からの支援等も可能となります。

■ 危機管理システム



新型コロナウイルス感染防止と事業継続

基本方針

当社グループは、従業員の感染防止と事業拠点や地域における感染拡大防止を最優先に、重要事業を停止させることのないよう、グループ共通方針のもと、各種対策に取り組んでいます。

1. 従業員の健康と職場の安全を最優先に、感染予防・拡大防止に万全を期す
2. 国や行政の要請・指示に従い事業活動を行うとともに、従業員個々人が私生活においても自覚を持って行動する
3. 社会基盤を支える製品の生産・供給やリサイクル事業が途絶えることがないよう事業継続させ、顧客・社会からの要請に応える
4. コロナ禍への取り組みを契機にワークスタイルの見直しに繋げ、生産性を向上させる

体制

当社グループは、中国において感染症の拡大が認められた2020年1月下旬の段階で本社に対策本部を設置し、グループの統一的な対応を指揮しています。対策本部は、世界各地の感染症の流行状況に応じたグループ対応方針と予防対策のガイドライン等を策定し、全事業拠点への周知を図るとともに、従業員の健康状態、国・地域の状況や方針・規制等、事業拠点への影響、サプライチェーンへの影響等の情報を一元的に収集、経営陣とも共有し、状況の変化に応じて迅速かつ適切に対応するべくモニタリングしています。

感染予防・拡大防止策

国内外の全従業員の健康と職場の安全を確保すること、及び事業を行う各地域における感染拡大を防止するため、各種施策を実施しています。

1. 職場における感染予防策の周知・徹底と従業員の健康管理の徹底
2. 罹患者やその疑いのある者が発生した場合の対応手順の周知・徹底
3. オフィスにおける在宅勤務の本格運用、公共交通機関の利用制限、サテライトオフィスの活用

4. 出張、会議、行事等の制限、ウェブ会議等のリモート対応
5. 海外駐在員は、地域の流行状況、行動制限、医療水準、医療サービス体制の状態等に応じ、国外退避を実施

事業継続

当社グループの社会基盤を支える製品・サービスや、リサイクル事業等の重要事業を継続させ、顧客・社会からの要請に応えるため、拠点ごとの事業継続計画に則り、感染症の流行状況と国・行政の要請に応じ各種施策を実施しています。

1. オフィスは重要業務を特定のうえ、在宅勤務を原則とし、出社は最小限のBCP要員に限定し事業を継続
2. 生産拠点は、地域の感染拡大に伴う従業員の通勤制限や操業制限に応じた複数のシナリオに基づき、継続する重要業務の特定とそれに応じた体制を整備
3. 原材料調達先や業務委託先の分散化、物流ルートの複線化、顧客との連携強化等、サプライチェーンを強化

変化への適応

今後長期化が見込まれる深刻な実体経済への影響や事業環境、ビジネス構造の大きな変容に対応するべく、当社グループは市場や顧客との連携を更に強化することと合わせ、テレワーク等の新たなワークスタイルへの移行や、DX(デジタルトランスフォーメーション)による経営スピードの向上、ビジネスモデルの再構築等の競争力を高めるためのさまざまな施策に取り組んでいきます。

▼関連記事:

コーポレートサイト
「新型コロナウイルス感染症に関連する当社の対応について」
<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/company/covid19/index.html>

[基盤強化]

気候変動

GHG排出削減を着実に進めるとともに、気候変動関連の課題解決に繋がる製品、サービス、技術の提供を通じて「脱炭素社会の構築」に貢献していきます。

気候変動への対応

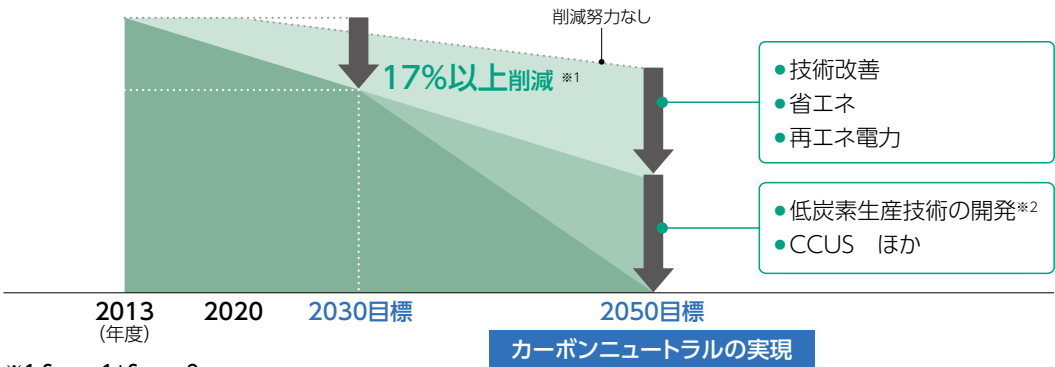
現在、人為起源の温室効果ガスの排出に伴う地球温暖化は疑いようのない状況となっています。暴風雨、洪水、干ばつ等の異常気象による被害件数が増加、その規模も拡大しており、グローバル経済へのリスクとして危機感が強まっています。

当社グループでは、地球温暖化に関連するリスクと機会への戦略的取り組みについて全社的な経営戦略と連携して企画・推進するため、経営企画部内に地球環境室を設置しています。また、「サステナブル経営推進本部」の専門部会である「気候変動対応部会」では、TCFD※¹の提言に基づいたシナリオ分析の検討、GHG※²削減目標達成のための施策検討及びその他気候変動に関する協議・情報共有を推進しています。同部会活動のモニタリングについては、サステナブル経営推進本部における報告・審議等を経たうえで、四半期ごとに執行役会、取締役会に報告することとしています。

当社グループでは、気候変動に関連する自社のリスクと機会の適切な評価・管理を通じて、中長期的な経営戦略及びリスク管理への反映の検討を進めています。引き続き気候変動への対応を一層充実させるとともにTCFDの提言に基づいた情報開示を積極的行っていきます。

■ GHG排出削減目標

- 当社グループ全体のGHG排出量を**2030年度までに17%以上削減**を目指す(2013年度比)
- エネルギー起源排出量が主体である**高機能製品・加工事業**では**30%以上の削減**を目指す
- 2030年度までに当社グループ全体の**使用電力の20%以上を再生可能エネルギー**とする
- 2050年度までにカーボンニュートラル**な事業を目指す



※¹ Scope1+Scope2

※² 水素・電気エネルギーによる生産工程への移行

・Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 ・Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

※¹ TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)の略。2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織の金融安定理事会が設立。

※² GHG: Greenhouse Gas (温室効果ガス)

GHG排出量削減目標

当社グループは、グループ全体の事業活動によるGHG排出量削減に関して、2030年度までに17%以上削減(2013年度比)、2050年度までにカーボンニュートラル実現を目指す中長期目標を設定しました。特に、プロダクト型事業(高機能製品・加工事業)においては、2030年度までに30%以上の削減を目標として掲げ、GHG削減に積極的に取り組んでいきます。

また、削減策のひとつとして、当社グループの事業で使用する電力について、2030年度までに使用電力の20%以上を再生可能エネルギーに切り替える目標を設定しました。

今後は、当社グループGHG排出量※の約5割を占めるScope3(サプライチェーンにおける間接排出)についても、継続的に実績を把握し、削減に向けて検討を進めていきます。

※当社グループのGHG排出量: Scope1+Scope2+Scope3
Scope1とScope2の合計排出量推移は、5ページの非財務ハイライト「温室効果ガス総排出量(Scope1+Scope2)」をご覧ください。

カンパニー等の削減目標 (2030年度)

高機能製品	32%
加工事業	33%
金属事業	21%
セメント事業※	15%
その他	20%

※セメント事業: 2022年4月事業統合の影響は加味していません。

気候変動に関するリスクと機会

当社グループへの財務影響としては、気候変動に対する政策及び法規制が強化され炭素価格制度が導入、強化された場合等、GHG排出量に応じて追加費用が発生します。また、世界的な脱炭素社会への移行の流れへ乗り遅れた場合には、販売機会の損失等により企業価値の低下を招く可能性があります。今、世界はパリ協定に基づき急速にカーボンニュートラルの社会へ移行する動きが高まっています。当社はこのような社会環境の変化に対して迅速に対応し、新たな価値を提供していく必要があると考えています。

具体的には、GHG削減目標を設定し、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの使用を拡大することにより、当社グループの事業活動により排出されるGHGを着実に削減していきます。更に、当社グループ製品の市場競争力を向上するため、製造プロセスの改善や環境配慮型製品の開発、CCUS※等、環境負荷を低減する技術開発も積極的に推進しています。

■ シナリオ分析—分析結果(概要)

■: リスク要素 ●: 機会要素

(カッコ内及び矢印はテーマごとの影響評価を表す)

	高機能製品	加工事業	金属事業	セメント事業	環境・エネルギー事業
2℃シナリオ	●EV販売台数の増加 機会: 大 ↗	■モーダルシフト等に伴う加工製品市場の急変 リスク: 中 ↘	●E-Scrap リサイクルの需要増大 機会: 中 ↗	■炭素価格税制度の導入・強化(調達・販売) リスク: 中 ↘	●再生可能エネルギーの普及・需要増加 機会: 大 ↗ ●省エネ家電の買い替え 機会: 大 ↗
	全事業共通	■炭素価格税制度の導入・強化(操業コスト)		リスク: 中 ↘	
4℃シナリオ				●水災害に伴う災害廃棄物の処理需要の増加 機会: 軽微 →	
	全事業共通	■洪水、高潮、干ばつ等の水リスクの増加		リスク: 大 ↘	

▼ 関連記事:

ESGレポート「気候変動への対応」
<https://mmc.disclosure.site/ja>

物理的リスクについては、気候変動に関連すると考えられる激甚化した豪雨・洪水や高潮・渇水等の急性及び慢性リスクによる被害等の水リスクを含めて全社リスクマネジメント活動において管理しています。

また、移行リスクについては、気候変動に関する政策等の強化により、省エネ・GHG排出削減に貢献する技術や製品・サービスの需要が拡大することが予想され、ビジネス機会が増大すると想定しています。当社グループは、脱炭素化に貢献する素材・製品・技術の開発、地熱発電等の再生可能エネルギーの開発・利用促進、CO₂回収・貯留に関する実証試験・適地調査事業への参画、保有する山林の保全活動等に取り組むことで、経済的価値と社会的価値の両立を目指していきます。

なお、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクと機会について把握し、リスクの低減及び機会の獲得に向けた対策を検討することを目的として行ったシナリオ分析の結果は[図表]に示すとおりです。

※CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (二酸化炭素回収・有効利用・貯留)

[基盤強化]

情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティを経営上の課題のひとつに位置付けており、個人情報の取り扱いを含め、情報管理の徹底を図ることで安全な事業運営を目指します。

基本方針

当社グループは、情報セキュリティを経営上の課題のひとつに位置付けており、特に顧客及び取引先の個人情報については最重要情報資産のひとつと認識して、漏えいや滅失、破損のリスク低減に取り組んでいます。

管理体制

当社グループの情報セキュリティポリシーを守るため、「グループ情報セキュリティマネジメント規定」「情報セキュリティ対策基準」「秘密情報管理規定」、そして各種の実施手順が定められ、その遵守を義務づけています。

グループ情報セキュリティマネジメント規定：

当社グループが所有または管理する情報資産を盗難、漏えい、改ざん、破壊行為等から防ぎ、企業の損失を最小化することを目的として、当社グループにおける情報セキュリティについてマネジメントシステムの構築及び運用に関する基本的事項を定めたもの

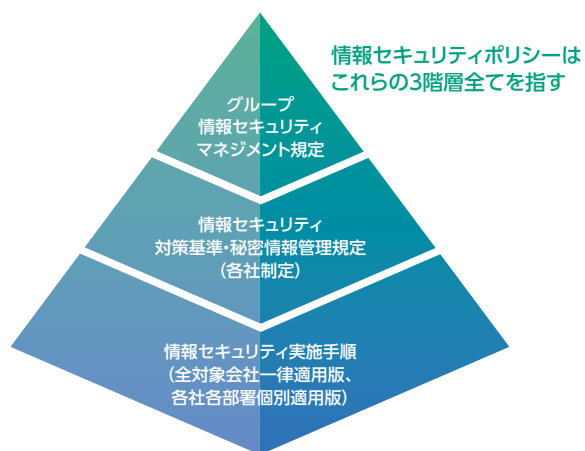
情報セキュリティ対策基準：

当社グループがとるべき電磁的情報資産に係る情報セキュリティ対策の基準を定めたもの

秘密情報管理規定：

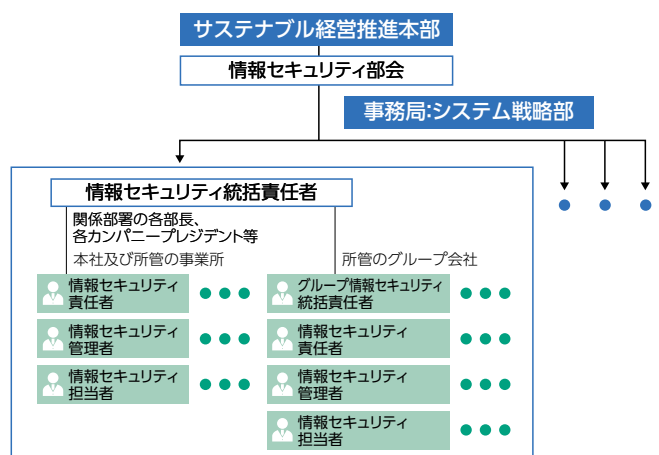
情報資産全般の機密性を維持するための管理方法について、基本指標を定めるとともに、個人情報の取り扱いに関する基本的事項を定めたもの

■ 情報セキュリティポリシーと文書の体系図



また、情報セキュリティポリシーの確立、導入、運用、監視、見直し、維持及び改善を実施する「情報セキュリティ部会」を設置し、その実効性を確保するため、当社及びグループ各社に情報セキュリティ統括責任者を置き、運用・監視にあたっています。

■ 情報セキュリティ運用管理体制



情報セキュリティ遵守に向けたさまざまな取り組み

情報セキュリティ活動については、大規模災害時等の事業継続も視野に入れて情報インフラの強化拡充に努めるとともに、情報システムに関するさまざまな技術的対策の強化、並びにマネジメントシステムの導入と運用を柱にしています。技術的対策では、既知の脆弱性を狙った攻撃に対して被害に遭わないための防御策を充実させる一方、標的型攻撃等、新たな脅威に対しては、「多層防御の拡充」「被害の早期検知」といったリスク低減策に取り組んでいます。近年、感染被害が増加しているランサムウェア(身代金要求型ウイルス)をはじめとしたウイルスへの対策については、当社及び全グループ会社へ、脆弱性に対する修正プログラムやアップデートを強制的に適用させるシステムを海外グループ会社まで導入しています。マネジメント面では、パフォーマンス評価、従業員教育といったPDCAサイクルを反復実施することで、セキュリティレベルの維持向上に努めています。

深刻化するセキュリティの脅威に対して、今後とも、さまざまな技術的対策を、総合的・効率的かつ適切なレベルで検討・実施していきます。

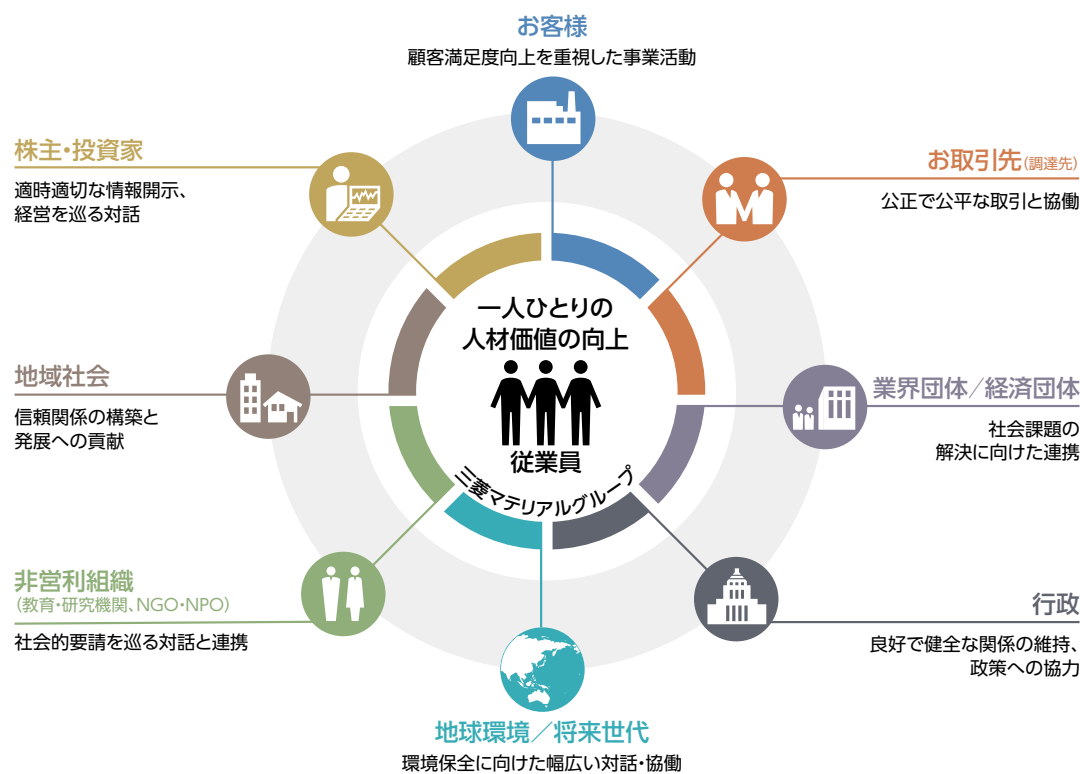
[基盤強化]

ステークホルダーコミュニケーション

多様なコミュニケーションの機会を積極的に設け、相互理解を深めながら、ステークホルダーの皆様の声を経営に取り入れています。

当社グループでは、ステークホルダーとの対話を通じ、当社グループに対する期待や要請を経営戦略・事業活動に取り入れていくことが、持続可能な企業経営を進めるうえで重要であると考えています。コミュニケーション機会の充実を図りながら、ステークホルダーの視点をこれまで以上に経営に活かすよう努めています。

■ ステークホルダーとの関係構築の考え方と主なコミュニケーション方法



責任ある原材料調達

当社は総合素材メーカーとして、バリューチェーン全体で、お取引先との公正・公平な取引と協働・共生の実現を図っています。調達においては、CSR調達の観点に基づき、腐敗防止、法令遵守、安全衛生、環境保全、人権尊重等を重視した健全な調達に努めています。

特に、銅製品の主原料である銅精鉱を海外鉱山からの輸入に依存していますが、鉱山開発に伴う環境や地域社会への影響に配慮した調達活動を行っています。一部の現地鉱山へ人員を配置しアドバイザー・コミッティーに参加する等、先住民の方々や地域コミュニティとの対話を重視しているほか、調達先鉱山

に対して当社が定めるCSR基準への遵守を要請し、定期的なアンケート調査等により遵守状況の確認に努めています。更に、業界団体であるICMM (国際金属・鉱業評議会)に参加し、グローバルな調達活動をする企業として社会的責任を果たしていきたいと考えています。また、「紛争鉱物」問題には、「責任ある鉱物調達」というより広い観点から取り組みを強化しています。

▼関連記事：

ESGレポート「責任ある原材料調達」
<https://mmc.disclosure.site/ja>

ESG 投資銘柄への 採用について

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社による「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」及び「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に採用されています。それぞれESG及び性別多様性の取り組みに優れた企業で構成され、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が行うESG投資における運用指数に選定されています。

※MSCI社：モルガン・スタンレー キャピタルインターナショナル

THE INCLUSION OF Mitsubishi Materials Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Mitsubishi Materials Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



ECPI社による「ECPI INDICES」の構成銘柄に採用されています。ECPI社はイタリアとルクセンブルグに拠点を置く、持続可能性を専門とした投資運用助言会社で、企業のESGに関する調査・格付けを行っています。